

経済レポート

スリランカ経済の現状と今後の展望

～ 2009年の内戦終結で今後の発展が期待されるインド洋の真珠スリランカ ～

調査部 主任研究員 堀江 正人

北海道よりやや小さい国土に2100万人の人口を有するインド洋の島国スリランカでは、少数派タミール人武装勢力LTTEと政府軍との間で26年も内戦が続いていたが、2009年に政府軍がLTTEを軍事制圧し内戦は漸く終結した。スリランカの内戦終結の立役者であるラージャパクサ前大統領は、中国の援助によって港湾や空港といったインフラ建設を進めるなど、中国との関係を深めたが、2015年1月の大統領選挙で、野党候補のシリセーナ氏に敗れた。シリセーナ新大統領は、過度の中国依存を見直し、日本・インド・中国などの国々とバランスの取れた関係構築を目指している。

2009年の内戦終結に伴う国内情勢安定化を背景に、個人消費や戦後復興のための投資が拡大し、スリランカの経済成長率は2010～2011年に8%前後へと大きく加速した。また、治安情勢好転により、8つの世界遺産を有し観光資源の豊富なスリランカを訪れる外国人観光客が急増しており、これを受けてのホテル建設ブームも、景気押し上げ要因になった。2009年5月の内戦終結直後から、スリランカの株価は急ピッチで上がり始め、2011年4月までの2年間で4.5倍に上昇し、世界の株式市場でも有数の上昇率となり、世界中の投資家から注目を浴びた。

スリランカ経済の大きな弱点のひとつは、財政面の脆弱さである。財政赤字・公的債務残高の対GDP比率などを見ると、スリランカは、アジア諸国の中でもかなり高く、財政状態の悪さが目立つ。これは、スリランカの経済運営が社会主義的な色彩が濃く、国有企業を経済活動の中心に据えるなど、経済への国家の介入が大きかったため、財政支出過多となり財政赤字が膨らんだことが主因と言える。

スリランカ経済のもうひとつの大きな弱点は、対外部門の脆弱さである。スリランカは、今まで、福祉や分配を重視する社会主義的な経済運営を続けてきており、東アジア諸国のような外資導入・輸出拡大による経済高成長を指向したことがない。このため、スリランカは、輸出品の付加価値が低く、貿易収支は赤字続きで、経常赤字が慢性化している。一方、スリランカの外貨準備は、内戦終結後の資本流入拡大などによって一時的に増加したものの、足元の水準は輸入3カ月分を下回ると見られ、要注意である。こうした対外部門の脆弱さを背景に、通貨スリランカ・ルピーの為替相場は、長期的な下落トレンドを辿っている。

内戦後のスリランカには、外国からの直接投資が流入し、特に、通信などのインフラ整備関連や、ホテル・オフィス・店舗・住宅などの投資が拡大した。スリランカに進出している日本企業は、中小企業が主体で、ニッチ分野でのスリランカの強みに着目した企業や、スリランカの地理的優位性に着目しアジア以西への事業展開の拠点として進出した企業などが目立つ。

スリランカの投資先としての強みは、まず、海運をはじめとする物流に便利なロケーションであることが挙げられる。また、教育水準が高いので、ITを利用した業務アウトソーシング先としての利用も有効であると考えられる。

スリランカ経済の今後の主要な課題は、持続可能な経済成長を阻害する恐れがある財政赤字・経常赤字の解消に取り組むことである。経済活動への国の介入を減らし、外資導入による輸出振興を図るといった構造改革を進めることが求められよう。

1. はじめに ~ 内戦終結によって今後の経済発展への期待が高まるスリランカ

スリランカは、北海道よりやや小さい国土に2100万人の人口を有するインド洋の島国である。

スリランカでは、1983年に、少数派タミール人武装勢力LTTE（タミール・イーラム解放の虎）と政府軍との間で内戦が勃発した。内戦は、26年もの長期に及んだが、2009年に政府軍がLTTEの拠点を軍事制圧して漸く終結した。内戦終結の立役者であるラージャパクサ大統領は、自身の出身地であるスリランカ南部に中国の援助で国際空港や国際港湾を建設するなど、中国との関係を深めたが、2015年1月の大統領選挙で、野党候補のシリセーナ氏に敗れた。シリセーナ新大統領は、過度の中国依存を見直し、日本・インド・中国などの国々とバランスの取れた関係構築を目指している。

一方、内戦終結による治安情勢好転を受けて、スリランカの持つ経済的なポテンシャルが外国投資家の注目を浴びるようになった。スリランカは、インド洋でも屈指の規模を誇るコロンボ港を擁し、地理的にもインド洋航路の中央に位置し、アジアと中東・アフリカを結ぶ東西物流の要衝であることから、物流関連のビジネスチャンスが大きいと見られている。また、スリランカは、四方を海に囲まれ、8つの世界遺産を有するなど、観光資源に恵まれていることから、観光業の発展ポテンシャルが大きいと見られており、今後の外国人観光客増加を見込んで、大手国際ホテルチェーンなどによるホテル建設がさかに行われている。さらに、スリランカは、周辺の南アジア諸国よりも教育水準が高く英語力も高いことから、ITを利用した業務アウトソーシングの委託先としても有望であると見られている。この他にも、スリランカは、インドとFTAを締結しているため、外資企業がインドでの生産活動を支えるための部材供給拠点として活用できるとの見方もある。こうした中で、日本企業のスリランカへの関心も高まっている。スリランカでの建設需要増加などを中心とするビジネスチャンスに注目する日本企業が増えており、2016年1月には、三菱東京UFJ銀行が邦銀初の拠点となるコロンボ出張所を開設した。

上記のようなスリランカに対する注目度の高まりを受け、本稿では、スリランカ経済について、最近の動向を分析するとともに、今後の課題やビジネスチャンスについても考察する。

図表1. 独立以降のスリランカの略史

1948年	英連邦内の自治領セイロンとして独立
1972年	自治領から共和国へ移行（完全独立）し、国名をスリランカ共和国に改称
1978年	大統領制を導入し、国名をスリランカ民主社会主義共和国に改称
1983年	政府軍とタミール・イーラム解放の虎（LTTE）との内戦開始
1987年	インドがスリランカに平和維持軍派遣、インド軍はLTTE側の抵抗に苦戦
1990年	インド平和維持軍が撤退、政府軍とLTTEとの戦闘が激化
1993年	LTTEの自爆テロによりラナシンハ大統領が暗殺される
1995年	暫定停戦成立後、政府軍とLTTEとの戦闘が再開し、以後、内戦が長期化
2002年	政府がLTTEとの無期限停戦に合意、LTTEとの直接和平交渉開始
2005年	大統領選挙で対LTTE強硬姿勢のラージャパクサ首相が当選
2008年	政府がLTTEとの停戦合意破棄を閣議決定、LTTEへの軍事攻撃を強化
2009年	政府軍がLTTEを軍事制圧し、内戦終結
2010年	大統領選挙でラージャパクサ大統領が再選
2015年	大統領選挙でシリセーナ保健相がラージャパクサ前大統領を破り当選

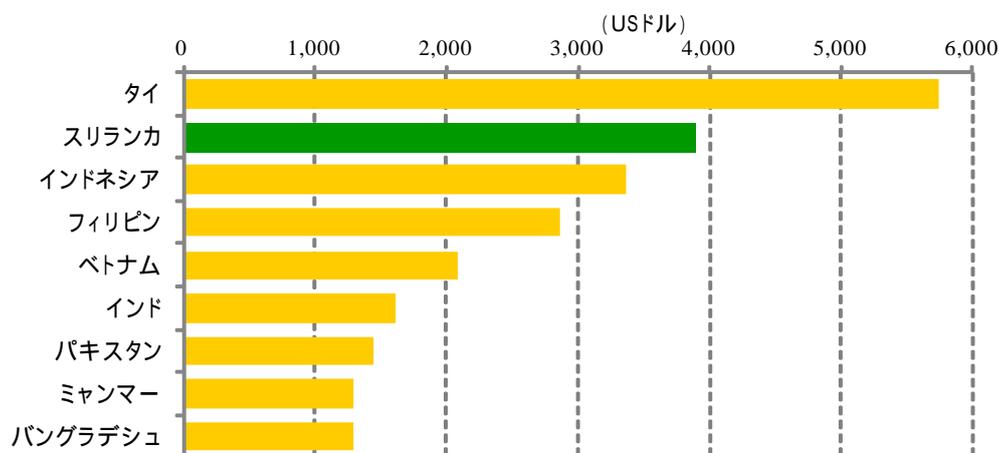
（出所）各種資料よりMURC（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）調査部作成

2. スリランカ経済の動き

(1) 経済発展の水準は、南アジアというより東南アジアに近いスリランカ

スリランカは、地理的には南アジアに位置しているのですが、周辺南アジア諸国が持つ「貧困」や「低開発」といったイメージで見られ誤解されがちである、しかし、実際には、スリランカは、周辺南アジア諸国より経済的な発展段階がかなり高いといえる。一人当たり GDP を見ても、スリランカは、インドやパキスタンの2倍以上であり、フィリピンやインドネシアよりやや高いという水準である。経済発展の水準から見れば、スリランカは、南アジアというより、むしろ、東南アジアに近い。

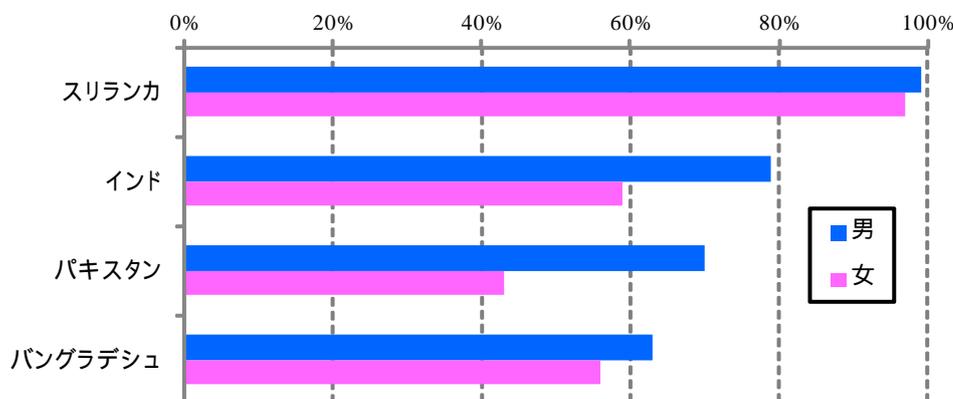
図表2. アジア諸国の一人当たりGDP



(出所) IMF, World Economic Outlook Database, April 2016

また、教育水準をとっても、スリランカは、周辺南アジア諸国よりはるかに高い。例えば、女性の識字率を比較しても、インドやバングラデシュで6割、パキスタンで4割にとどまるのに対して、スリランカは、100%近い。スリランカは、福祉国家を指向してきたために、教育が大学まで無料であるなど、周辺の南アジア諸国に比べて教育が充実しているのである。また、英語の普及度も高く、例えば、スリランカでは、オート三輪タクシー(トゥクトゥク)の運転手でも英語を使いこなす。これは、他のアジア諸国では考えられないことである。

図表3. 南アジア諸国の成人識字率(2005~2013年)



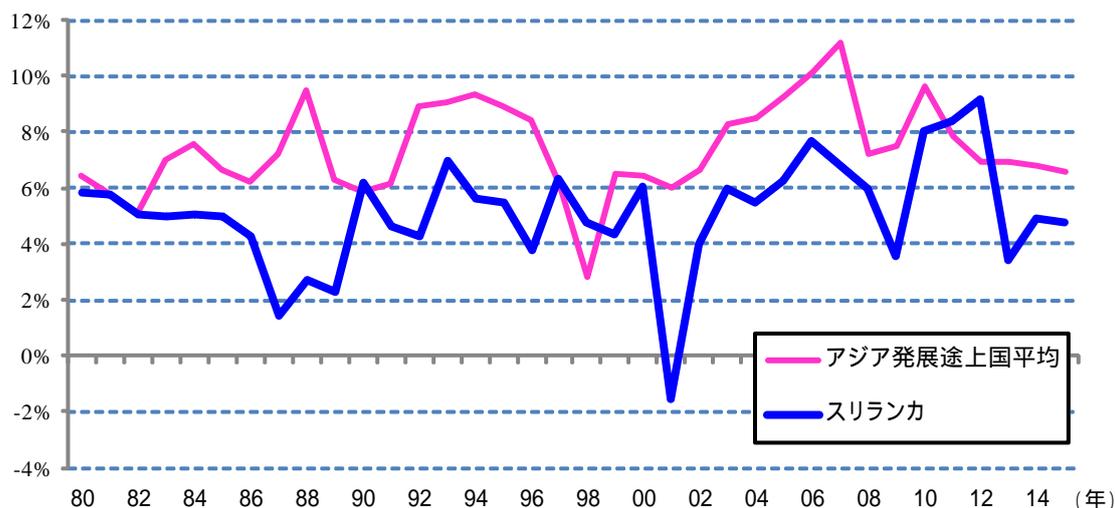
(出所) World Bank, World Development Indicators

(2) 経済の長期トレンド ~ アジア発展途上国平均よりも低かったスリランカの経済成長率

1980年から2015年までのスリランカ経済の推移について、年次ベースの経済成長率をアジア発展途上国平均値と比較しつつレビューしてみよう。スリランカの経済成長率は、1980年代から最近に至るまで、アジア発展途上国平均値を下回る傾向にあった。スリランカ経済がこのように低調だった主な原因は、上記期間中に30年近く続いた内戦である。ただ、内戦とはいっても、戦場はスリランカ北部などの一部地域だけで、それ以外の地域では、通常通りの経済活動が行われてきたため、国全体の経済成長率が大幅なマイナスになるほどのインパクトはなかった。実際、スリランカは、1972年の完全独立以来、年次ベースの経済成長率がマイナスになった年は一度(2001年)だけである。

1980年以降、スリランカの経済成長率が低く落ちこんだ時期は2回あり、まず、1986年~1989年は、内戦による観光客減少・軍事費増大、降雨不足による農業生産不振などのため経済成長率が低下した。また、2001年には、同年7月にLTTEによるコロンボ空港襲撃事件が発生、同年9月には米国で同時多発テロ事件が発生し、そこへ降雨不足による電力危機や農産物被害発生なども重なって、経済成長率がマイナスに転落した。

図表4 . 経済成長率の推移(スリランカとアジア発展途上国平均)



(出所) スリランカはCEIC、アジア発展途上国はIMF, World Economic Outlook Database, April 2016

スリランカの経済成長率が低調だった理由として、上述の内戦のほか、過去の経済政策が影響した側面もあったと言える。スリランカは、国名に「社会主義」を冠していることから明らかなように、社会主義的な色彩が濃い経済運営を実践してきた。例えば、教育・医療は無料で、発展途上国としては福祉水準が高く、また、経済活動は国家主導型で、産業の中核を占めるのは国有企業である。このような分配や政府統制を重視する経済政策は、外資導入・輸出拡大を牽引役に高度経済成長を遂げてきた東アジア諸国の開放・自由化を基本とする経済運営とは異質である。スリランカは、上記のような経済運営を続けてきたため、建国以来、東アジア諸国のような市場メカニズムを活用した高度経済成長政策を実施することがなく、それが原因で、他のアジア諸国よりも経済成長率が低くなってしまったという側面がある。

現在のスリランカの政権は、社会主義的色彩の強いSLFP(スリランカ自由党)と自由主義的色彩の強いUNP(統一国民党)の2大政党による連立政権であり、シリセーナ大統領はSLFP出身、ウィクラマシンハ首相はUNP出身である。シリセーナ大統領は、安全保障を重視し、自身が国防大臣を兼ね、経済運営は基本的にウィクラマシン

ン八首相に任せる方針であると見られている。

ただ、UNP 主導で経済が運営されているものの、従来の社会主義的政策と明確に違うものが打ち出されているとは言えないのが実情である。また、連立政権であるがゆえに、政策決定に時間がかかるなどして、結局、従来と何も変わらないのではないかという悲観的な見方もある。

(3) 内戦終結後に急成長を遂げたスリランカ経済

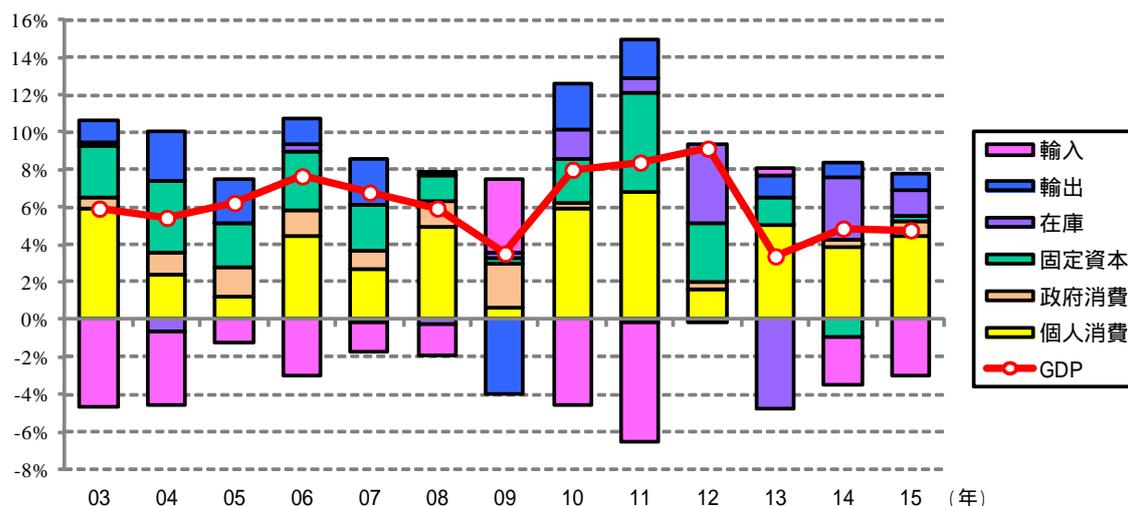
スリランカ経済は、リーマンショック前の 2003～2007 年にかけては概ね 6% を超える成長率を維持していた。

経済の堅調さの背景として、紅茶などの一次産品の輸出が好調だったことなども追い風になったと見られる。

2005 年は、年初のスマトラ沖地震による津波被害の影響で観光客が減少した影響もあって個人消費が低迷したにもかかわらず、津波被害からの復興需要や都市部の住宅・オフィス開発に関連する建設投資が拡大したことに支えられ、経済成長率は 6% と高い伸びとなったのが注目された。

しかし、リーマンショック直後の 2009 年には、世界的な不況の影響を受け、輸出が落ち込んだことなどから、経済成長率は 3% 台に急減速した。2010 年は、2009 年の内戦終結に伴う国内情勢安定化を背景に、個人消費と内戦後の復興のための公共投資などが拡大し、また、世界経済がリーマンショック後の落ち込みから回復したことにより輸出が拡大したことも支えられ、経済成長率は 8% となって前年を大幅に上回った。2011 年も、内戦終結を受けた個人消費拡大が続いたことに加え、観光や住宅などの部門で投資が拡大し、また、内戦の主戦場となった北部地域の復興のための公共投資も拡大するなど、内戦終結後の投資拡大が本格化した影響もあり、経済成長率は 8.3% と前年を上回った。2012 年は、スリランカ・ルピーの為替レート大幅切り下げの影響で個人消費が鈍化したことに加えて、欧州債務危機の影響で輸出が減少したことなどのマイナス影響があったにもかかわらず、経済成長率は 9% 台となった。2013 年は、個人消費が拡大し高い伸びを示したが、経済成長率自体は鈍化した。2014 年と 2015 年は、原油価格下落を追い風に個人消費が拡大したことなどに支えられ、4% 台の経済成長率となり堅調に推移した。

図表 5 . スリランカの実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度



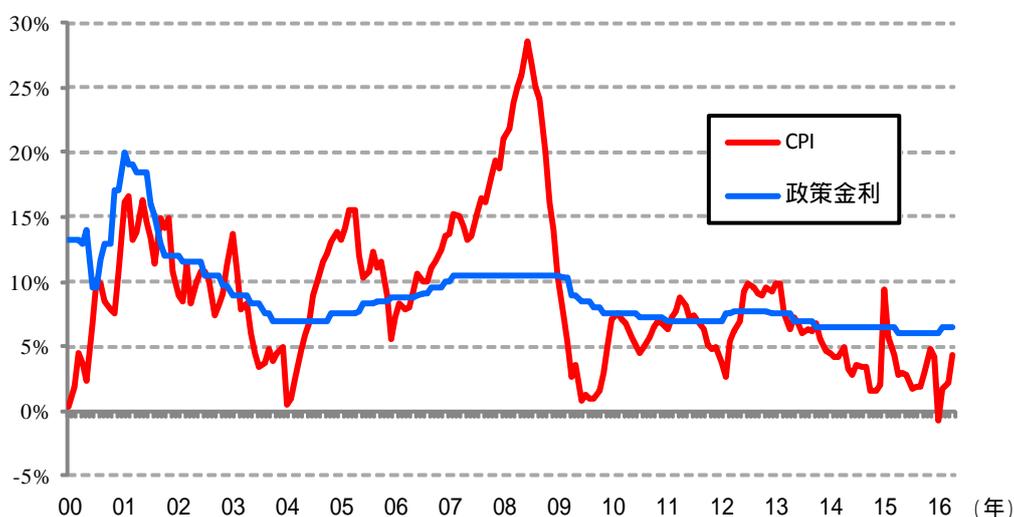
(出所) CEIC

(4) 物価と金利の動向 ~ 内戦終結以降の物価と金利は安定的に推移

スリランカの物価動向は、近年安定しており、内戦終結後のCPI上昇率は一桁台に収まっている。

2001年は、為替相場をフロート制に移行したことによるスリランカ・ルピー安進行と輸入関税引き上げの影響を受けて、インフレ率が上昇した。これに対応するため、中銀は、インフレ圧力抑制を狙って、政策金利を、一時20%近くまで引き上げた。2007~2008年にかけては、原油価格高騰が進んだ影響でインフレ率が急上昇し、一時は、建国以来最も高い28%台にも達した。これを受けて、政策金利は、2007年2月から24カ月連続で10.5%という高水準で据え置かれた。2009年の内戦終結以降、スリランカ・ルピーの対米ドル為替相場の上昇、原油価格下落、中銀の引締め政策の持続などの効果で、インフレ率は一桁台に低下した。これを受けて、政策金利も6%台まで低下した。2014年以降は、原油価格急落の影響で、インフレ率は概ね5%以下で推移しており、政策金利も低位安定傾向であり、これが、足元のスリランカ経済の堅調さを支える大きな要因となっている。

図表6．スリランカのインフレ率と政策金利の推移



(出所) CEIC

(5) 長期的な下落が続くスリランカ・ルピー ~ 経常赤字と外貨不足が為替下落圧力に

スリランカ・ルピーの為替レートは、建国当初は非常に固定的であったが、為替相場を管理フロート制に移行した1970年代後半以降、長期的な下落トレンドを辿ってきた。スリランカ・ルピー安が続いてきた最大の原因は、スリランカ政府の産業政策にあったと言える。すなわち、政府による輸入代替型工業化路線と産業国有化などが原因で、スリランカは慢性的な経常赤字と外貨不足に陥り、それがスリランカ・ルピー為替相場下落圧力を生んできたのである。

スリランカ政府は、1977年に、それまで複数存在した為替レートを一本化するとともに、為替相場の管理フロート制導入に踏み切った。それ以降の40年間で、スリランカ・ルピーの対米ドル為替相場は1/20に下落した。

2009年5月に政府軍とLTTEとの間の内戦が終結し、同年7月にはIMFから融資を得られることになったため、スリランカへの信認が向上し、スリランカ・ルピーの為替相場が上昇する局面もあった。しかし、2011年11月以降、当局が輸出促進のためにスリランカ・ルピー安を容認する姿勢を見せたことを受けて、スリランカ・ルピーの為替相場は急落した。最近では、スリランカの外貨準備が低水準であることなどから、スリランカ・ルピーの為替相場は弱含んでいる。

図表7．スリランカ・ルピーの対米ドル為替相場の推移



(出所) CEIC

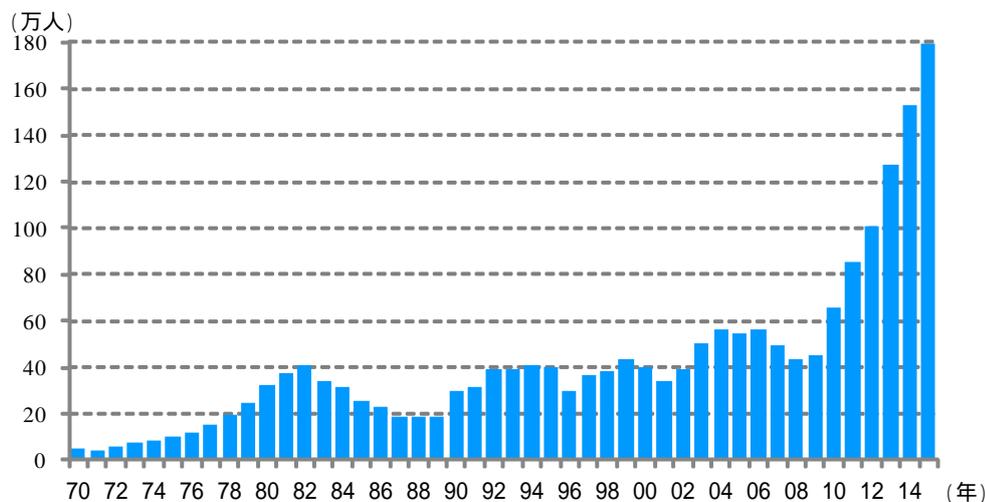
(6) 観光産業の拡大が内戦終結後のスリランカ経済の成長の重要な牽引役に

内戦終了後のスリランカ経済の成長を支え、注目を浴びている産業部門のひとつが、観光産業である。

スリランカは、北海道よりやや小さい面積の国土に、8つの世界遺産を有しており、四方を海に囲まれるなど、観光資源に富んでいる。さらに、教育水準が高いため英語の通用度も高いなど、観光に便利な条件を備えている。

2009年に内戦が終結し、治安情勢が好転したことを受けて、上記のような魅力を持つスリランカの観光産業のポテンシャルが一挙に注目されるようになったのである。内戦終了後の2010年1月に、米ニューヨークタイムズ紙の「The 31 Places to go in 2010」の第1位にスリランカが挙げられたことなどもあり、外国からスリランカへの観光客数は急増している。

図表8．スリランカへの外国人観光客数の推移



(出所) Sri Lanka Tourism Development Authority

このような観光客増加を受けて、スリランカでは、最大の都市コロンボを中心に、シャングリラやハイアットなど大手国際ホテルチェーンによるホテル建設ブームとなっており、このホテル建設ブームがスリランカの景気を押し上げる要因の一つになっている。

なお、外国人観光客数を国別にみると、2010年には、1位インド、2位英国、3位ドイツであったが、2015年には、1位インド、2位中国、3位英国となっており、近年の中国人観光客数の伸び方が顕著である。

(7) 株価 ~ 2009年の内戦終結を契機に株価が急上昇し世界的な注目を浴びる

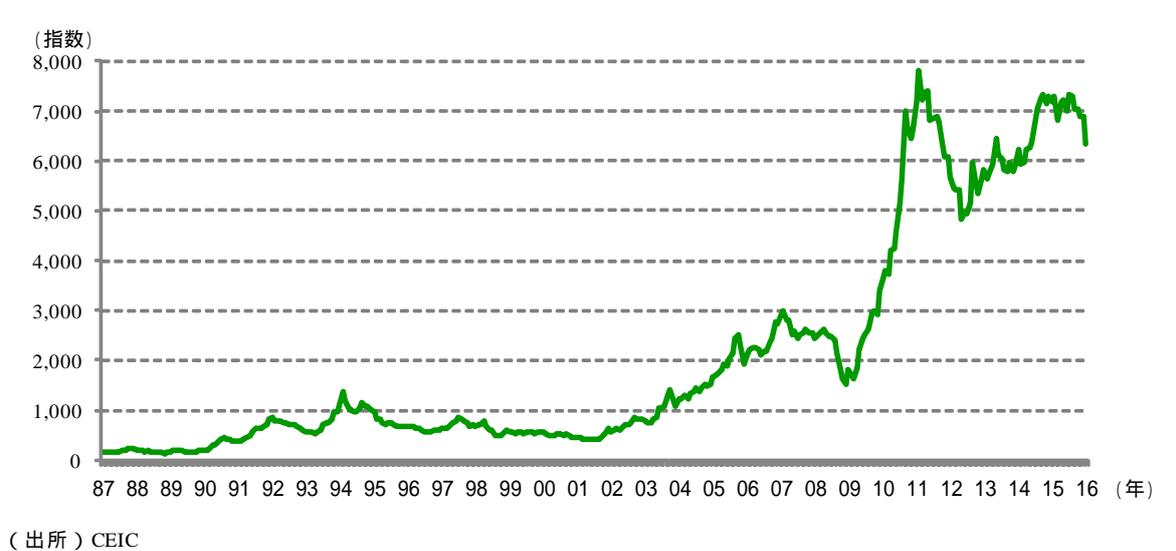
2009年5月の内戦終結後に、スリランカの株価は急ピッチで上がり始め、2011年4月までの2年間で4.5倍に上昇し、世界の株式市場でも有数の上昇率となった。

スリランカの株価上昇を牽引したのは、スリランカの国内投資家による買いであった。株価急上昇が始まった2009年の売買状況を見ると、海外の資産運用会社が同年末に優良株を大量に売却したため、外国人投資家全体の売買は売り越しとなったが、その影響をオフセットするほど、国内投資家の買いが強かった。内戦終了を受けて投資マインドが好転し、また、金利低下の恩恵もあって、国内投資家の資金が預金・債券等からリスクアセットである株にシフトし、それが株価を大きく押し上げる要因になった。

外国人投資家が売り越しとなり、また、前年のリーマンショックの余波が収まらない中で、スリランカの株価が世界でもトップクラスの上昇率を記録したことで、2009年のスリランカ株式市場は、世界の投資家の注目を浴びた。コロンボ証券取引所の上場企業の中で2009年の年間株価上昇率が最も高かった業種は、「建設・エンジニアリング」であり、これは内戦からの復興需要の盛り上がりへの投資家の期待が反映されたものと言える。

2010年は、内戦終了後の景気拡大が本格化して経済成長率が8%台にも達し、こうした経済好調の流れを受けて株価もさらに上昇を続けた。2011年には、中東北アフリカ地域の政治情勢悪化、ユーロ圏の政府債務問題深刻化、日本の東日本大震災発生といった大事件が発生したことで、世界経済情勢の不透明感が強まり、こうした情勢を背景に、既に割高になっていたスリランカ株が売られ、株価は下落に転じた。2014~2015年は、原油価格下落や外国人観光客増加などを背景に国内経済が堅調であったことを受け、株価は堅調な動きを見せた。

図表9．コロンボ証券取引所株価指数（ASPI）の推移



3. 脆弱さを抱えるスリランカ経済 ~ 財政赤字、経常赤字、対外債務、外貨準備に弱点

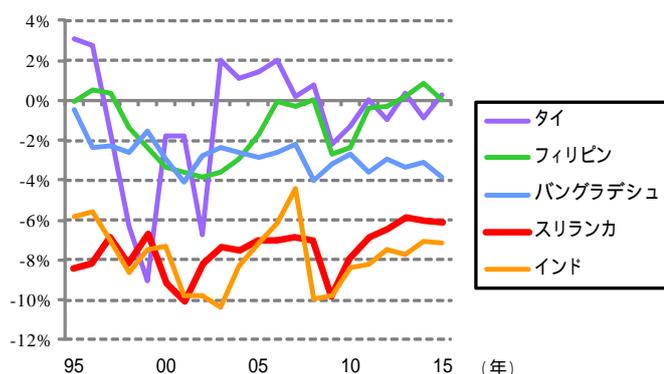
(1) 慢性化した財政赤字と肥大化した公的債務残高

アジア諸国における財政赤字対GDP比率を比較してみると、スリランカがインドと並んでかなり高い。また、公的債務の対GDP比率をみても、スリランカは、アジア諸国の中では、かなり高い。つまり、スリランカは、アジアの中でも財政状態の悪さが目立つ国であると言える。

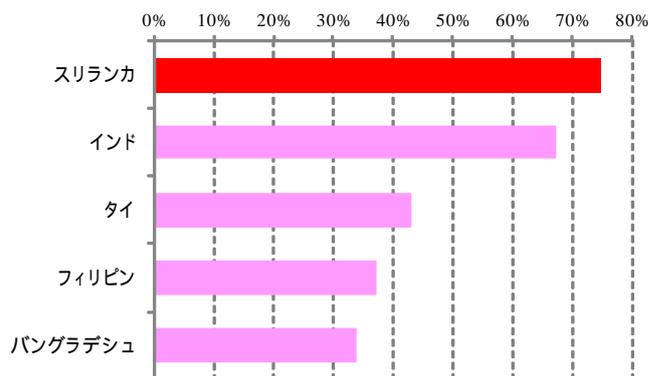
スリランカの財政状態の悪さは、スリランカの経済運営方法そのものに起因するところがある。スリランカは、1978年に国名をスリランカ民主社会主義共和国に改称し、現在に至っている。つまり、スリランカは、そもそも「社会主義国」なのであり、経済政策を見ても、成長より分配を重視し、国有企業を経済活動の中心に据えるなど経済への国家の介入が大きい。そうした政策の帰結として、財政支出過多となり財政赤字が膨らんできたのである。財政状況の悪さは、インフレ圧力上昇、経常赤字拡大、対外債務増大などをもたらすので、スリランカ経済にとって大きなリスク・ファクターである。財政立て直しは、スリランカ経済の喫緊の課題であると言えるが、それには、まず、経済運営方針を改める必要がある。従来国有企業重視や高福祉を見直すことによる歳出削減、税率見直しや課税ベース拡大などによる歳入増加が重要なテーマになると考えられる。

図表10. アジア諸国の財政収支・公的債務残高の対GDP比率の比較

(1) 財政収支対GDP比率



(2) 公的債務の対GDP比率



(出所) IMF, World Economic Outlook Database, April 2016

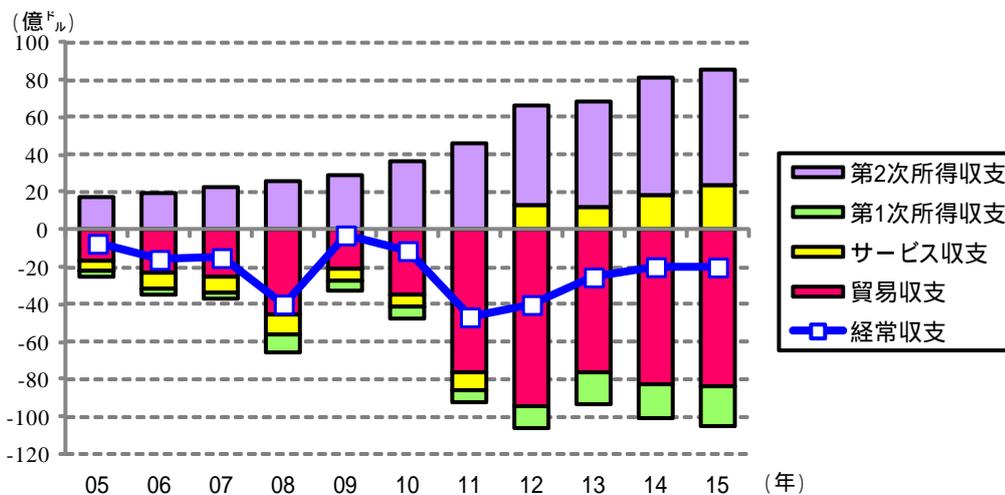
(2) 慢性化している経常赤字と低水準の外貨準備

スリランカの経常収支は、恒常的な赤字に陥っている。経常赤字の最大の理由は慢性的な貿易赤字である。前述のように、従来のスリランカ政府は、福祉型国家を理想とし、経済成長よりも分配を重視する経済運営を指向してきた。そのような政策のもとで、スリランカは、東アジア諸国におけるような外資導入による輸出産業振興のチャンスを逸した。そのため、スリランカは、輸出品の付加価値を高め貿易収支を黒字化することができなかったのである。また、前述の内戦に使用された軍需物資輸入が貿易赤字を拡大させたとの指摘もある。

一方、サービス収支は、2012年以降、黒字に転じているが、これは2009年の内戦終結による治安情勢好転を背景に、外国人観光客が増加し観光収入が拡大した影響と見られる。

他方、第2次所得収支は、黒字基調を持続しており黒字幅は拡大傾向にある。これは、スリランカ人の海外出稼ぎ労働者からの本国送金増加によるものである。

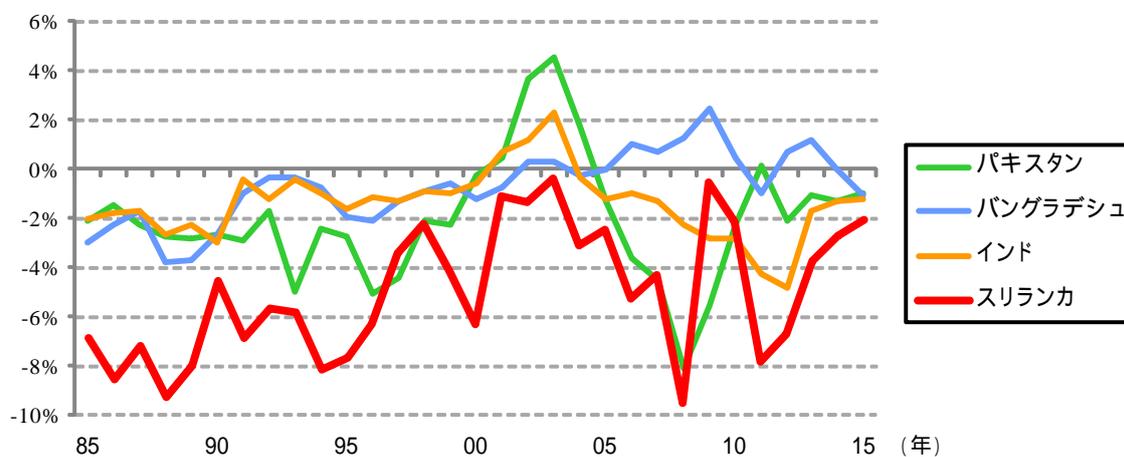
図表 1 1 . スリランカの経常収支の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics

経常赤字の対 GDP 比率を見ると、スリランカは南アジア諸国の中で最も大きく、これは、スリランカ経済にとって、経常赤字の大きさが、周辺国に比べて深刻であることを示すものと言えよう。

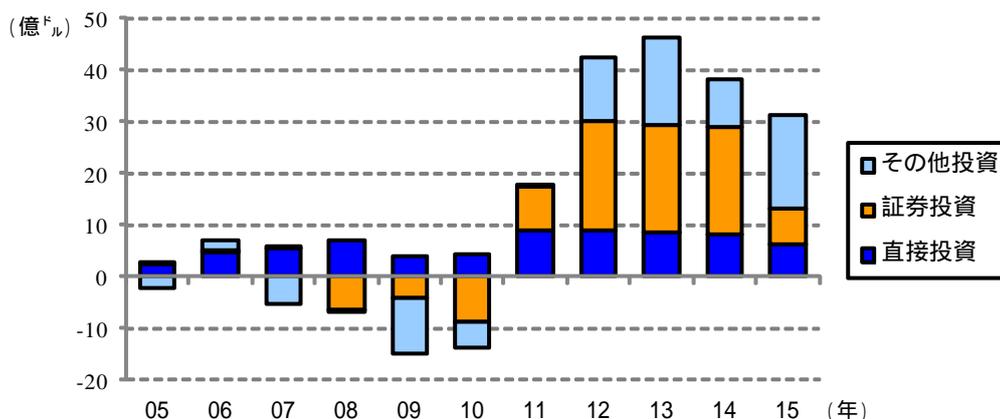
図表 1 2 . 南アジア諸国の経常収支対 GDP 比率



(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2016

スリランカへの資本流入状況を確認してみよう。2009 年に内戦が終結したのを受けて、2011 年以降に直接投資純流入額が増加しているが、それ以上に拡大したのが証券投資であった。証券投資の純流入額は、2012~2014 年に大きく増加したが 2015 年には一転して大きく縮小している。これは、海外投資家の「スリランカ売り」の影響と見られ、その背景として、スリランカ政府の財政健全化への取り組みが進展しないことへの懸念の高まりなどがあったと見られている。

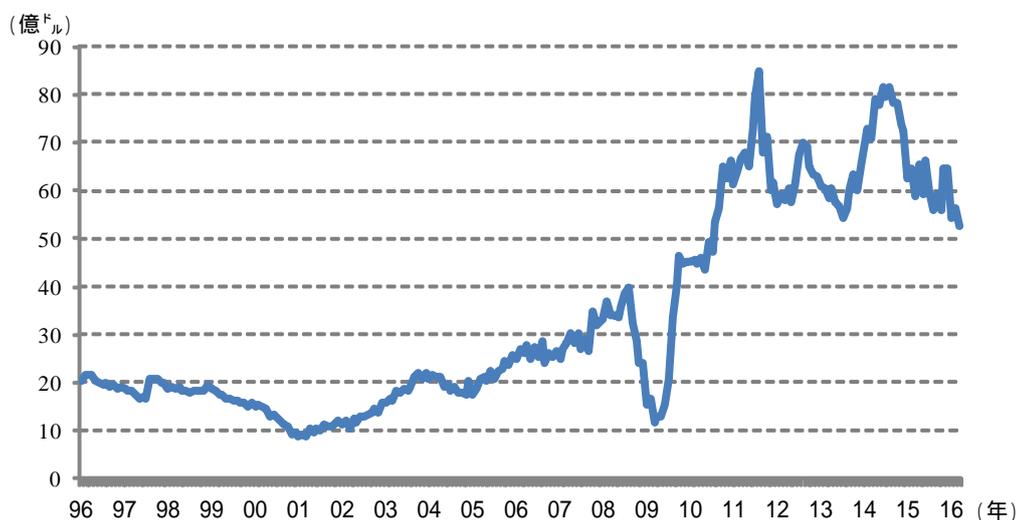
図表 1 3 . スリランカへのネット資本流入の推移



(出 所) IMF, International Financial Statistics

スリランカの外貨準備は、1990年代は10～20億ドル台で推移し、2000年代には、40億ドルまで増加したが、内戦終結直前の2008年に急減し、僅か10億ドル程度まで落ち込んだ。内戦終了後の資本流入増加を背景に、2011年には、80億ドルを超える水準まで増加したが、2015年以降は減少傾向を示している。2015年は、経常赤字が前年並みのレベルに抑えられたものの、海外投資家のスリランカ売りもあって資本純流入額が前年に比べて激減したため、外貨準備は減少した。足元の外貨準備は50億ドル程度に減っていると見られる。これは、財・サービス輸入の2.6カ月分で、警戒水準の目安である同3カ月分を下回っており、その意味で要注意である。

図表 1 4 . スリランカの外貨準備の推移



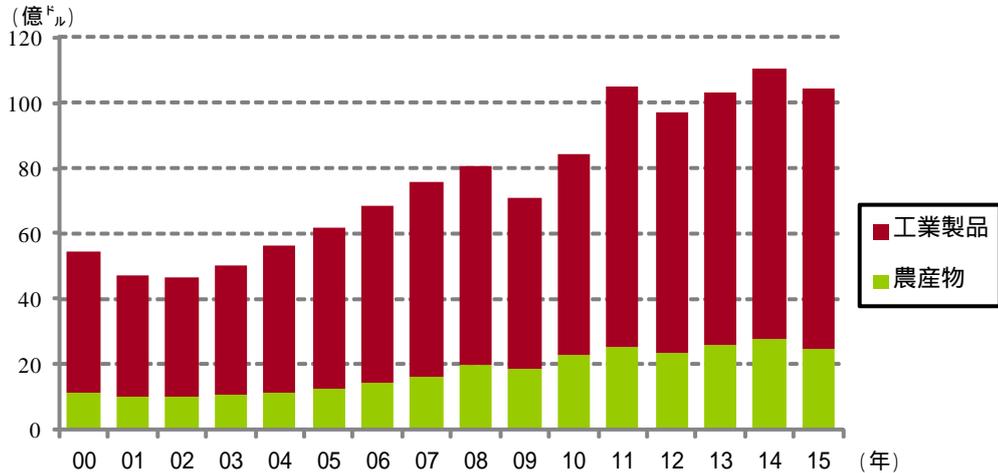
(出 所) Datastream

(3) 付加価値の低い輸出品 ～ アパレルと茶が主要輸出品

スリランカの輸出は、2001年から2015年までの14年間で2倍に増加した。輸出の約8割が工業製品であるが、工業製品輸出の6割は繊維・衣料で、その大半はアパレルである。一方、輸出の2割は農産物であり、半分が茶、スパイスとココナッツがそれぞれ15%ずつを占めている。このように、主要輸出品の付加価値が低いことが、恒常的な貿易赤字に陥っている主要な原因である。

スリランカのアパレル輸出は、製造に高い技能の必要な女性用下着が主体であり、バングラデシュなどが輸出するアパレルに比べれば付加価値は高い。しかし、バングラデシュやミャンマーより人件費が高いスリランカにとって、労働集約型産業であるアパレルの生き残りは厳しい情勢であり、最近では、スリランカのアパレル事業者が人件費の安いミャンマーへ進出するケースなども目立つようになった。

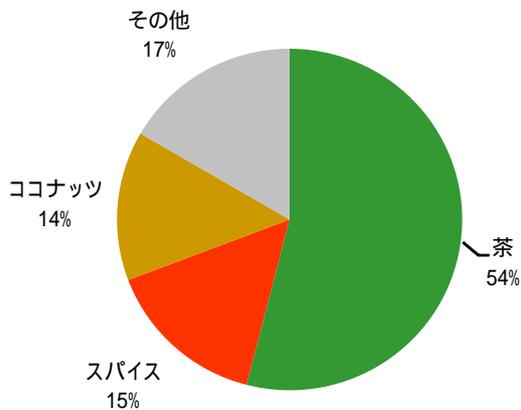
図表 15 . スリランカの輸出（工業製品と農産物）の推移



(出所) Ministry of Finance Sri Lanka, Annual Report 2015

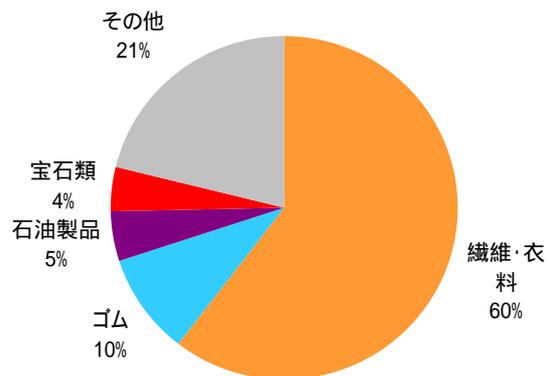
図表 16 . 農産物輸出と工業製品輸出の品目別構成比率

(1) 農産物輸出の品目別構成比率



(出所) Ministry of Finance Sri Lanka, Annual Report 2015

(2) 工業製品輸出の品目別構成比率



(出所) Ministry of Finance Sri Lanka, Annual Report 2015

スリランカの農産物輸出のメインである茶は、貴重な外貨獲得源であり、スリランカは、世界第3位の茶の輸出国である。英国植民地時代のセイロン（スリランカの旧称）では、コーヒーが栽培されていたが、コーヒー園は1870年代に病害で壊滅した。コーヒーに替わって紅茶の栽培が広まり、スコットランド人のジェームズ・テラーがセイロン島山岳地帯に紅茶農園を開いて紅茶栽培に成功、その後、紅茶農園は急速に広がってセイロンを代表する産業に成長した。茶園の労働者として、南インドからタミール人が大量に導入された。

1890年には、英人トーマス・リプトンがセイロンで大規模茶園の経営を開始し、当時の英国の一般大衆には手の届かない高級品であった紅茶を廉価に提供することに成功、英国でセイロン紅茶が一気に普及した。

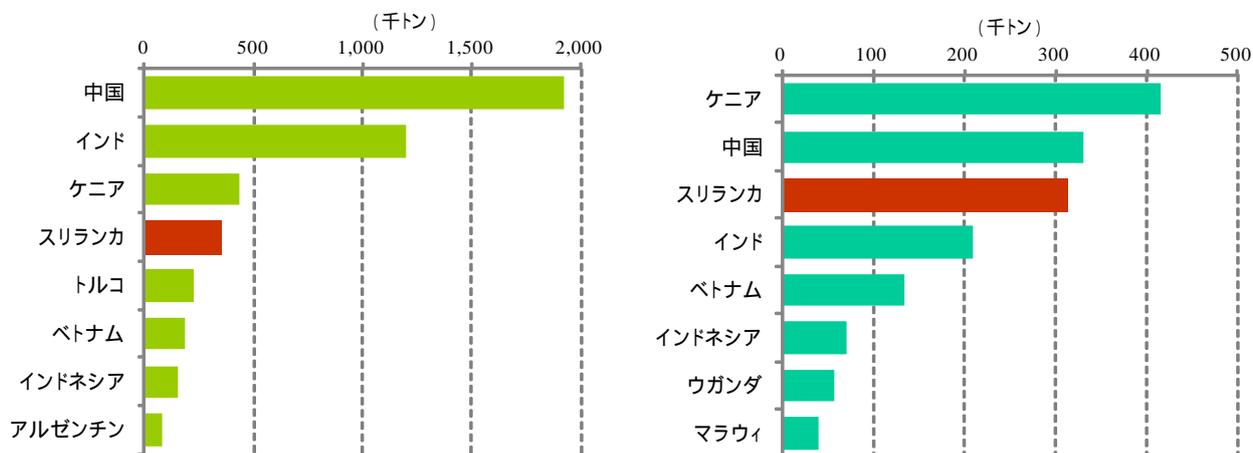
セイロン・ティーは、世界的に有名であり、特に、標高の高い農園で栽培されたものが高級茶として知られ、

日本にも輸入されている。ただ、近年の茶の輸出は停滞気味であり、2014年の茶の輸出は、主要輸出先であるロシアおよび中東諸国向けが、原油価格下落の影響で減少を余儀なくされた。

図表17. 茶の生産・輸出 上位国

(1) 茶の生産量 上位8カ国 (2013年)

(2) 茶の輸出量 上位8カ国 (2013年)

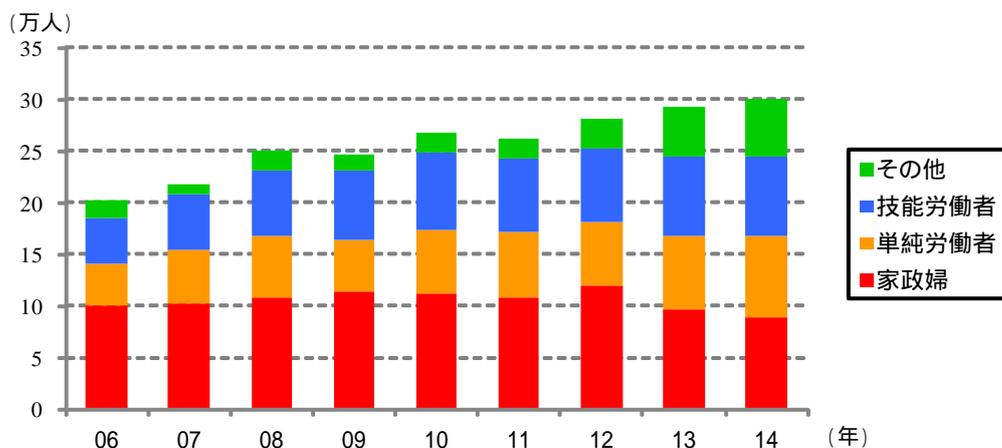


(出所) FAO, World Tea Production and Trade

(4) 貿易赤字を補い経常赤字抑制要因となっている海外出稼ぎ労働者からの本国送金

慢性的な貿易赤字をある程度オフセットし、経常赤字拡大を抑制する役割を果たしてきたのが、海外渡航出稼ぎ労働者からの送金であった。スリランカの出稼ぎ労働者数は、2006年から2014年までの8年間で1.5倍に増加した。出稼ぎ労働者の主な渡航先は中東であり、国別では、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェートの4カ国で8割を占める。出稼ぎ労働者が海外で就労する職種は、もともと家政婦が多かったが、最近では家政婦は減少しており、単純労働者や技能労働者が増えている。また、専門家、中間管理職、事務職員などから成る「その他」の категорияが、他の categoria よりも伸び率が高いことが注目される。

図表18. 就労のため海外渡航するスリランカ人のカテゴリー別内訳

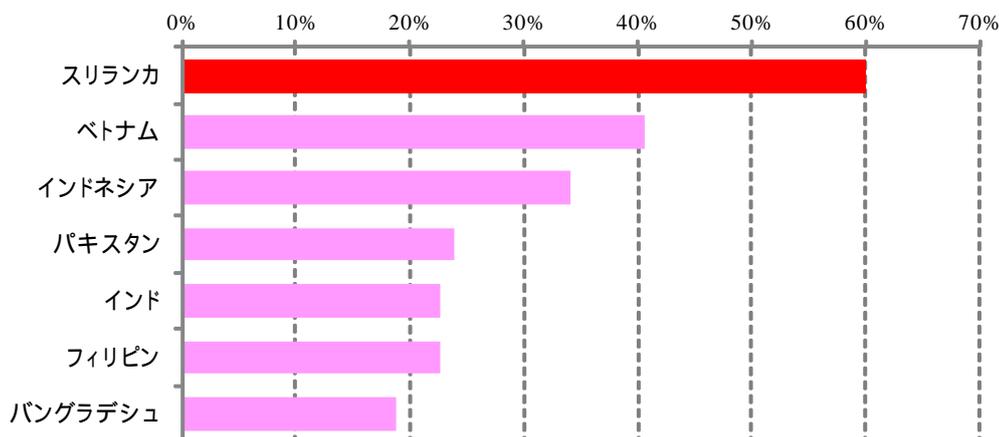


(出所) Central Bank of Sri Lanka, Economic and Social Statistics of Sri Lanka 2015

(5) 対外債務の大きさも懸念要因

スリランカ経済の潜在的なリスク・ファクターのひとつが、対外債務の大きさである。アジア諸国における対外債務の国民所得に対する比率を見ると、スリランカが他の国々に比べてかなり高いのが目立つ。

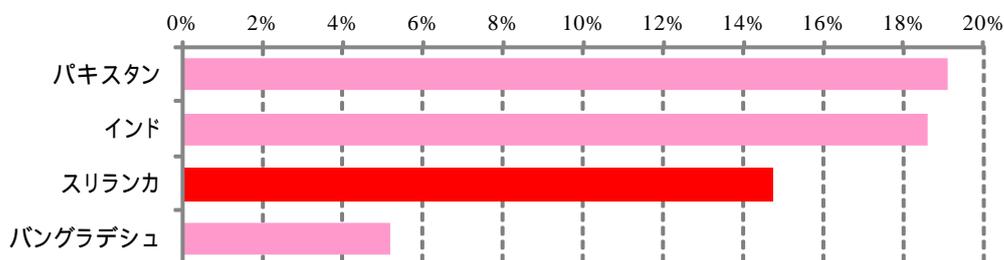
図表 19 . アジア諸国における対外債務の国民所得に対する比率



(出所) World Bank, *International Debt Statistics 2016*

対外債務返済負担の重さを測る指標である DSR (デットサービスレシオ) を見ると、スリランカはインドほど高くはなく、DSR の警戒ラインとされる 20% よりも低い。インドについては、民間部門による対外借り入れが多いことが DSR の高さに反映されているものと見られる。また、バングラデシュは、後発開発途上国であるため、対外借り入れは返済条件の緩い ODA ベースが中心である。そのため、返済額が少なくなり、DSR が低くなっているものと見られる。

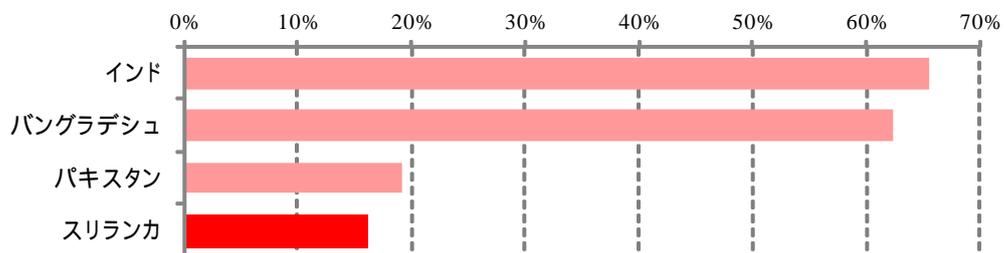
図表 20 . 南アジア諸国のデットサービスレシオ



(出所) World Bank, *International Debt Statistics 2016*

スリランカの対外債務に関して懸念されるのは、保有する外貨準備が対外債務に比べてかなり少ないことである。外貨準備の対外債務に対する比率を見ると、スリランカは、インドやバングラデシュに比べて著しく低くなっている。これは、仮に、対外債務を全て一挙に返済するとなった場合に、スリランカは忽ち返済不能に陥ってしまうことを意味する。

図表 2 1 . 南アジア諸国の外貨準備 / 対外債務比率



(出所) World Bank, *International Debt Statistics 2016*

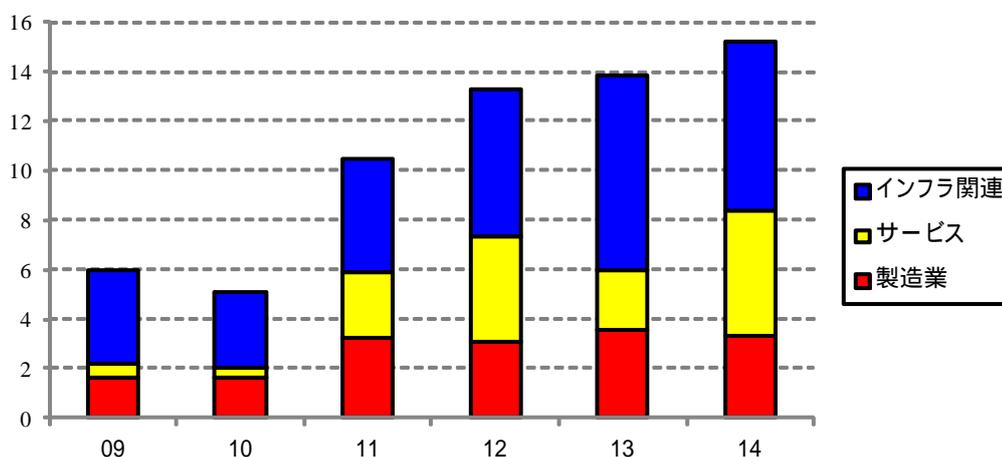
4. 投資先としてのスリランカ ～ 内戦終了後に外国からの投資が増加

(1) 内戦終了後に外国からの直接投資が増加

2009年の内戦終了後、外国からスリランカへの直接投資が急増した。特に増えたのは、インフラ関連投資であった。2012年のインフラ関連投資が増えたのは、電話通信ネットワーク分野の拡張投資やコロンボ港のコンテナターミナル拡張工事といった大型案件の影響であった。2013年には、電話通信ネットワーク分野が最大の投資額となったが、これは、4G-LTE方式によるモバイルブロードバンド構築のための投資であった。

一方、サービス業への投資が大幅に増えた背景には、ホテルなど観光関連分野への大型投資があった。そのほか、サービス関連では、住宅開発・店舗・オフィス分野への投資も急増した。現在、コロンボ市内・近郊では、外資によるホテル、高級コンドミニアム、複合商業施設等の建設ラッシュとなっている。

図表 2.2 . 外国からの直接投資（BOI認可ベース）の業種別内訳



(出所) Board of Investment of Sri Lanka

(2) ニッチ分野や地理的特性に着目してスリランカへ進出する日本企業

スリランカに進出している日本企業は、個人事業的なものを含めれば約120社、スリランカ日本商工会加盟企業に限れば約60社である。業種としては、ODA関連の需要を狙ったものが多いが、それ以外については、大別して、ニッチ分野でのスリランカの強みに着目したものと、スリランカの地理的優位性に着目したものの2種類に分けられる。ニッチ分野の強みに着目し進出した企業としては、例えば、スリランカで産出する天然ヤシの殻を素材として利用する業種や、スリランカ人の手先の器用さを活かした食器、ガラスチェーン、画筆などの製造業が挙げられる。他方、スリランカの地理的優位性に着目し進出した企業としては、インド洋の海運の中継地というスリランカのロケーションに注目して造船所を運営する企業があるほか、南西アジア地域や中東・アフリカ地域への近さに注目しアジア以西への事業展開の拠点として進出した企業も目立つ。

スリランカは、人口が約2100万人と少なく労働供給に制約があるため、労働集約型・大量生産型の大企業が進出するのは難しく、実際、スリランカで事業展開する日本企業は中小企業が主体である。そうした中小企業は、オーナーの知人にスリランカ人がいたことや、オーナー自身がスリランカに魅せられたことなど、属人的な理由でスリランカ進出を決めたケースも多いと言われる。

一方、着任してみてスリランカを気に入る日本企業関係者も多いと言われ、その理由として、スリランカは仏

教徒が多いため日本人から見て他のアジア諸国と比べて宗教的ストレスが少ないことや、スリランカの教育水準が高く、スリランカ人が勉強熱心で真面目で手先が器用であるといった点が挙げられることが多い。

ラージャパクサ前政権時代のスリランカ政府は、中国からの融資を経済成長のエンジンにしていたような側面があったが、現在のシリセーナ政権は、日本からの直接投資を第2の成長エンジンにしようと期待している。

図表 2 3 . 日本企業のスリランカ進出事例（インフラ関連業種以外）

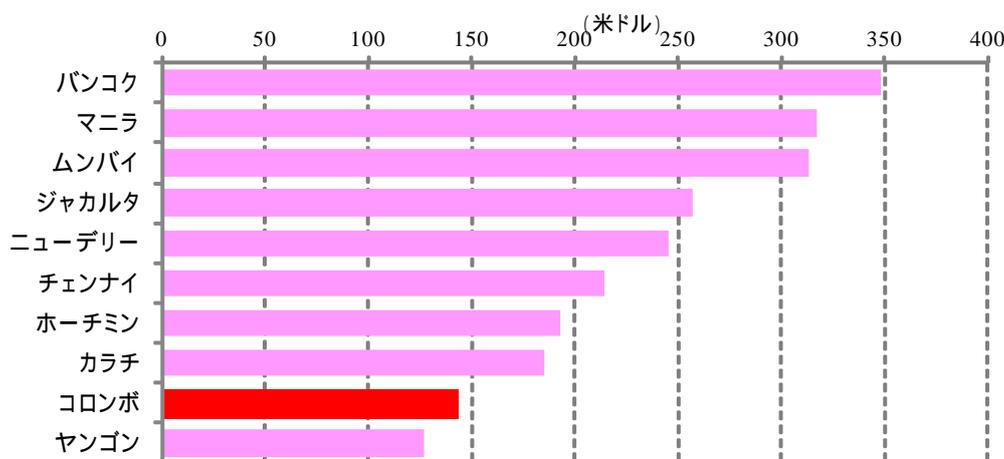
進出時着目点	企業名	スリランカでの事業展開概要
ニッチ分野での強み	リリタケ	1972年に食器製造会社を設立し、製品を世界へ輸出
	日本地工	天然ヤシの殻を利用した農業園芸用土地改良剤を生産
	イデ貿易	ココナッツ殻繊維から作ったタワシにプラスチックの柄を取り付けて日本へ輸出
	薄井興産	1986年にスリランカのドイツ系画筆工場を買収し、現地法人設立
	中川装身具	1980年にスリランカ進出、海外大手宝飾品メーカー向けのガラスチェーンなどを製造
	メタテクノ	日本国内で受託したソフトウェア開発案件の一部をオフショア開発
地理的優位性	マスプロアンテナ	スリランカに合弁会社設立、スリランカを手始めにアジアのテレビ受信ビジネスに参入
	伊藤スプリング製作所	2003年にスリランカに現地法人設立、シートベルト用ハーネスを生産
	イノアックコーポレーション	ASEAN以西への展開を視野に入れつつウレタンフォーム加工工場設立
	スタープレジジョン	1995年に工場設立、自動車・電機向け精密プレス用金型部品を製造
	尾道造船	1993年に修繕船部門強化のため海運の中継地であるコロomboの国営造船所を買収
	佐川急便	アパレルの航空輸送を主力とするエクスボランカ社を2014年に買収、欧米向けフレイトフォワーディングに強い同社の買収により、アジア以西のネットワーク確立を狙う

（出所）JETROコロombo事務所資料および各社HP等をもとに三菱UFJリサーチ & コンサルティング調査部作成

（3）スリランカの人件費 ～ 周辺諸国より安いがコロombo周辺では労働者確保難

人件費についてアジア諸都市と比較してみると、コロomboのワーカー（一般工）月額賃金は、バンコクやマニラの半分程度であり、インドのニューデリーやチェンナイよりも低い。ただ、コロombo周辺では、製造業の人气が低くサービス産業の人气が高いため、工場労働者の確保は難しい。このため、スリランカに進出している日系製造業は、低賃金労働力を求めて、コロomboからかなり遠い場所に工場を設置しているケースも多い。

図表 2 4 . アジア域内諸都市のワーカー（一般工）月額賃金



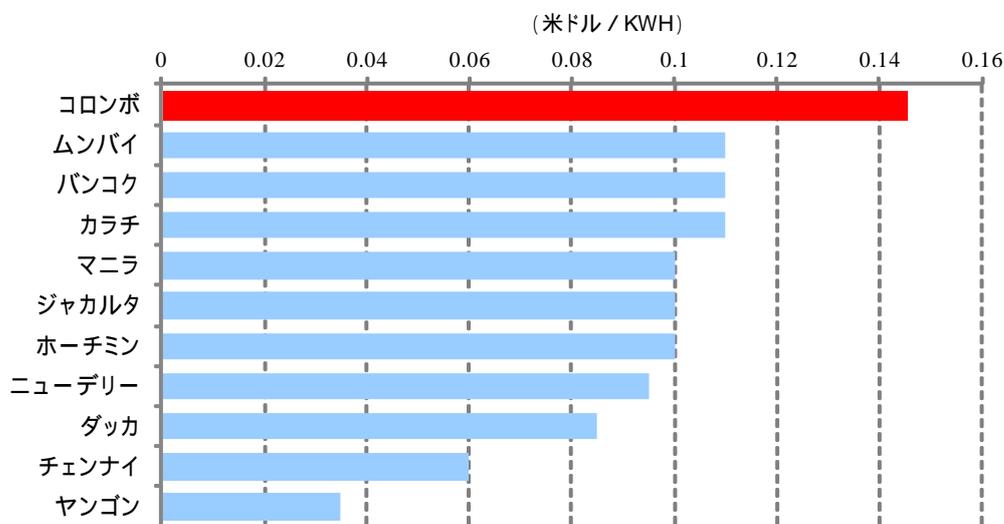
（出所）JETRO「第26回アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」

(4) スリランカの電力料金 ~ 周辺諸国よりも割高

電力料金については、スリランカは、近隣諸国に比べて割高であり、例えば、日本人駐在員の住宅で月間電気料金が 12,000 円以上に達するケースも珍しくない。一方、中国の資金で建設された火力発電所（中国の中古設備を使用）が作動不良のため、コロンボ市内のオフィスビルで電力使用制限を強いられるなど、電力供給の安定性が損なわれるケースも発生している。

現在、スリランカの発電電源構成の 4 割を水力発電が占めるが、水力発電所は、新規建設余地がないため、あと 1 カ所で打ち止めとなり、その後は、2 カ所の石炭火力発電所が建設され、それ以降は、再生可能エネルギー（風力など）による発電がメインになると見られる。このため、今後の電力供給能力拡充に関しては期待できる反面、電力価格が今後大きく下落することは期待できそうもない状況である。

図表 25 . アジア域内諸都市の一般用電力料金



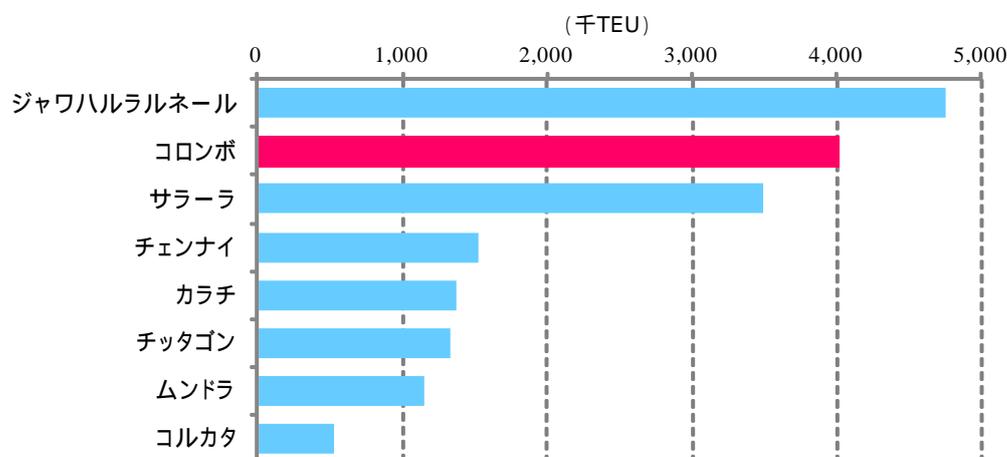
(出所) JETRO 「第26回アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」

(5) インド洋地域で最大級の港湾コロンボ港を擁し物流の便が良いスリランカ

投資先としてのスリランカの大きな強みは物流事情の良さである。特に海運に関しては、コロンボ港は、世界物流の大動脈であるインド洋航路の中で、中東と東アジアの中間に位置する重要港湾で、インド洋の物流のハブとなる存在である。コロンボ港の水深は 17~18m もあり、コンテナ取扱量は、インド洋に面した主要港湾の中では、インド最大のジャワハルラルネール港（ムンバイ）に次いで第 2 位である。

一方、ラージャパクサ大統領時代には、中国からの融資により、同大統領の出身地であるスリランカ南部にハンバトタ港が建設されており、現在、同港は、輸入中古自動車の荷揚げ港として使用されている。スリランカは、中国にとって戦略的に重要な国であると見られている。中国の習近平政権の「一帯一路」（中国から欧州に至る陸上・海上ルート）戦略において、スリランカは、21 世紀海上シルクロード（一路）の中でインドを海上から囲む「真珠の首飾り」の要衝である。このため、スリランカは、中国がインドに対抗するための重要拠点になっているのである。

図表 26 . インド洋の主要港湾コンテナ取扱量ランキング



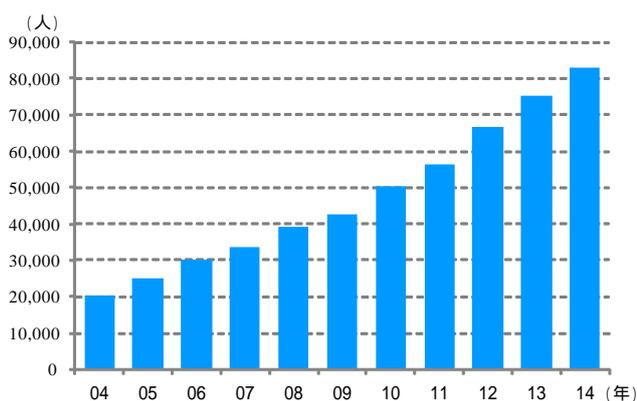
(出所) Containerisation International Yearbook 2012

(6) IT - BPMのアウトソーシング先としても有望なスリランカ

スリランカは、周辺諸国に比べて識字率が高く英語運用能力の高い人材が多い。これに着目した IT 関連サービスがさかんになりつつあり、IT-BPM¹輸出が増えている。スリランカでソフトウェア開発を行っている日本企業もある。IT-BPM 輸出は、2009 年から 2014 年までの 5 年間で 4 倍に増えている。一方、ICT (情報通信技術) 関連の労働者の数も、2004 年から 2014 年までの 10 年間で 4 倍に増えている。

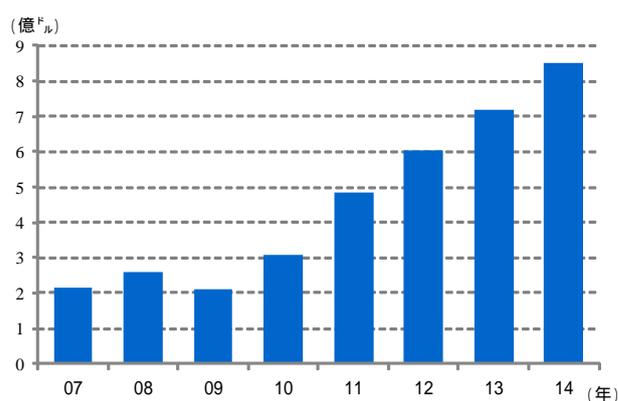
図表 27 . ICT労働者数とIT - BPM輸出

(1) 情報通信技術 (ICT)労働者数の推移



(出所) ICTA, National ICT Workforce Survey 2013

(2) IT - BPM輸出収入の推移



(出所) SLASSCOM, Sri Lankan IT/BPM Industry 2014 Review

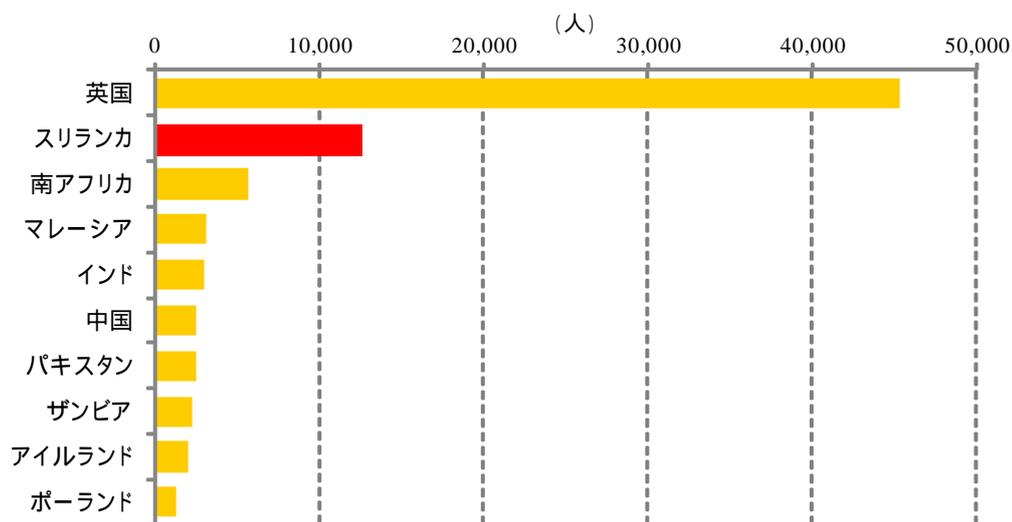
近年、IT-BPM といえば、スリランカの 60 倍の人口を有し先行するインドの存在感が非常に大きい。

これに対して、スリランカの IT-BPM は、「マス」ではなく「ニッチ」を狙うのが基本戦略になっていると言え

¹ BPM = Business Process Management

る。例えば、英国の管理会計業務の専門資格である CIMA²（勅許管理会計士協会）の教育プログラム受講者数を見ると、英国に次いで多いのがスリランカであり、これは、スリランカが、金融・会計に関連するニッチ分野における業務アウトソーシングの受け皿として強みを発揮できる可能性があることを示すものである。

図表 28 . 英国勅許管理会計士協会（CIMA）教育プログラム国別受講者数（2011 年入学）



（出所）AT Kearney, *Competitive Benchmarking: Sri Lanka Knowledge Service*

² CIMA = Chartered Institute of Management Accountants

5. 今後の展望と課題

(1) スリランカ経済の今後の課題

スリランカでは、26年間続いた内戦が2009年に終結し、政治社会情勢の安定化を土台に今後の経済成長が期待できる状況になった。外国人観光客増加とホテル建設ラッシュを背景に観光業が高成長するなど、一部のセクターでは内戦終結の好影響が顕著に表れている。ただ、マクロ経済面に目を転じると、建国以来の社会主義的な経済運営によって財政は大幅な赤字であり、また、輸出産業の付加価値が低いことによる貿易赤字・経常赤字が慢性化している。このままでは、政府債務や対外債務が膨張し、持続可能な経済成長を阻害してしまう恐れがある。スリランカ経済にとっての喫緊の課題は、上記のような経済構造を改革することである。国有企業改革によって財政赤字の垂れ流しをやめ、東アジア諸国のように外資導入による輸出品の付加価値向上を図ることなどが重要である。

(2) 今後のスリランカにおけるビジネスチャンス

スリランカは、人口が2100万人と少なく、労働人口や国内市場規模という点では進出メリットが大きいとは言えない。ただ、世界の他地域における人口2000万人程度の国々の状況を見ると、例えば、ルーマニアでは、ハンガリーやポーランドよりも安い人件費を武器にEU向け輸出産業が集積しているし、また、チリでは、人口の少なさと人件費の高さゆえに製造業進出はないが、サービス産業の南米地域統括拠点の設立がさかんに行われているなど、人口大国でなくとも外資誘致に成功している事例は多い。

スリランカの場合は、中国・タイ・ベトナム型の量産工場ではなく、ニッチ分野のコンパクトな工場の進出に適しており、その点では、大企業よりもむしろ中小企業の進出に向いている国であると言える。また、スリランカは、インド洋の海上交通の要衝という地理的長所を活かしたビジネスも有望であり、シンガポールが東南アジアの物流のハブであるように、スリランカも、将来的に南アジアにおける物流ハブ機能を発揮できるチャンスがあるだろう。

以上

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。